

水俣市中期財政計画第3回ローリング

1 水俣市中期財政計画第3回ローリングの実施について

令和4年度（2022年度）から令和8年度（2026年度）までの5年間を計画期間として策定した「水俣市中期財政計画」は、その後の社会経済情勢の変化、諸制度の変更等に対応するため、毎年度、ローリングを行うこととしております。

この度、物価高騰や人件費増等の経費増加、また、主要な普通建設事業の事業計画の変更等、前回の第2回ローリング時から現在までの変動要因と令和6年度決算状況を反映させ、第3回ローリングを実施しました。

2 令和6年度決算（中期財政計画第3年目）の状況

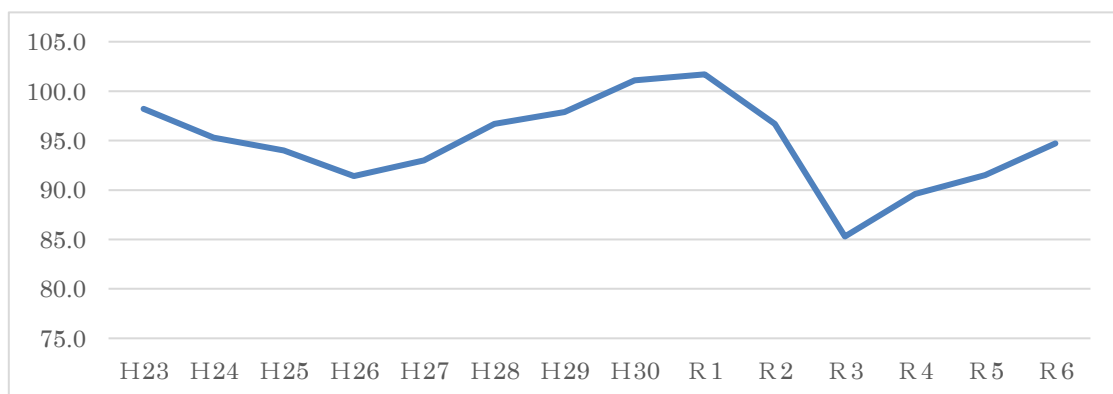
原計画策定当時、本市の財政はひっ迫した状況にあり、主に、①不均衡な収支構造（高すぎる経常収支比率）、②財政調整基金の残高不足、③市債残高の増高、の3点の改善が急務であると分析しました。

令和3年度当初予算を財政健全化へと本市の財政を方向転換する第1年目の予算と位置づけ、全事業を対象とした事業の見直しを行うとともに、マイナスシーリングを実施するなど、財政健全化に取り組むとともに、中期財政計画を策定し直して計画的な財政運営に取り組んできた結果、令和6年度決算においては、経常収支比率が94.7%となり、財政調整基金残高は23億円まで回復しました。また、増加の一途を辿っていた市債残高は未だ高い水準にはありますが、令和3年度のピーク時から約32億円の減額となりました。

しかしながら、近年の急激な物価高騰、人件費増、市庁舎建替事業等の大規模事業の財源とした市債の償還による公債費の増加など、本市の財政は決して楽観できる状況ではなく、少子高齢化、人口減少が進む中、長期的に持続可能な行政基盤を確立する必要があり、そのためには、公共施設の統廃合や予算執行体制の見直しなど行政のダウンサイジングを図る必要があります。

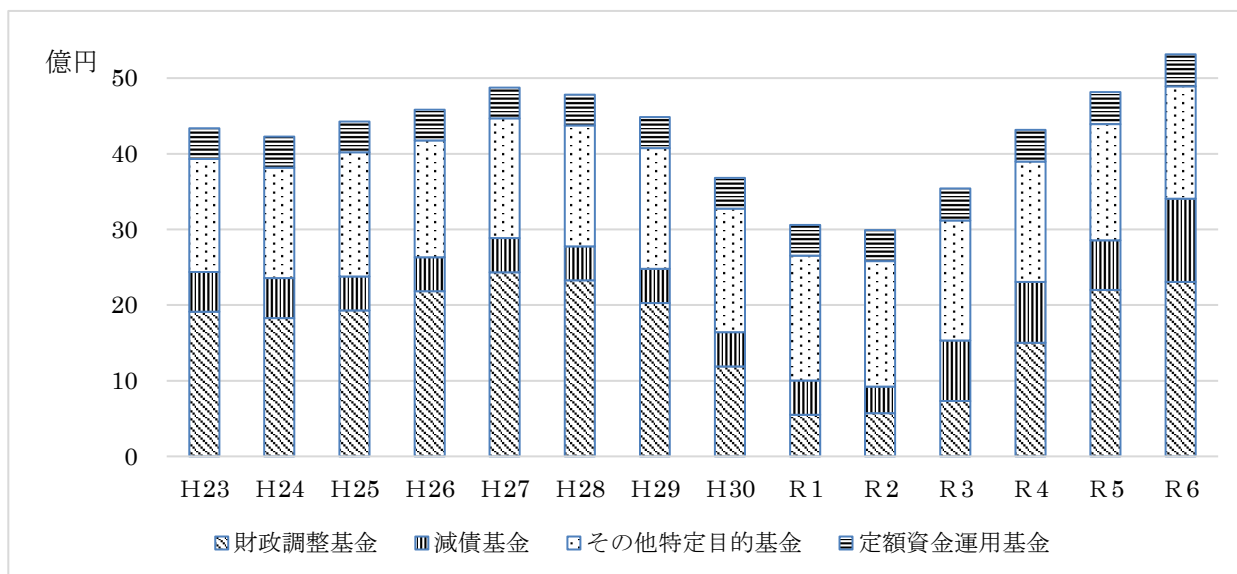
●経常収支比率の推移

平成26年度以降上昇し続け、平成30年度及び令和元年度に100%を超過するに至っていた経常収支比率は、令和3年度に85.3%まで大きく改善しました。しかし、人件費の増加等により令和6年度は94.7%となり、上昇傾向にあります。



●基金残高の推移

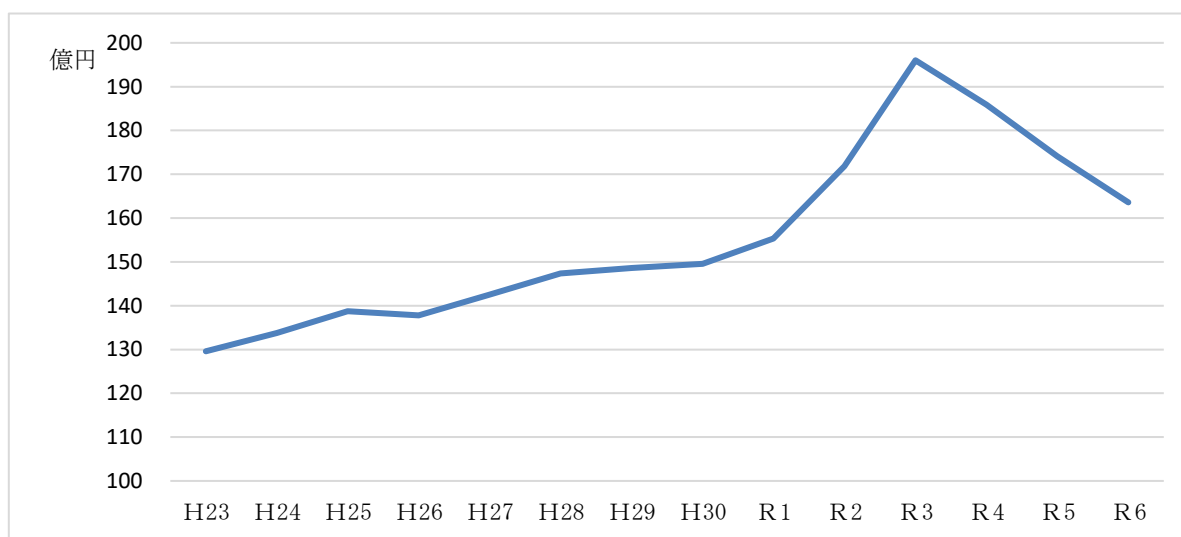
平成28年度以降、主に財政調整基金の減少により、基金残高は毎年度大きく減少していきましたが、令和2年度から増加に転じました。令和6年度の財政調整基金残高は23億円であり、今後は、この水準を維持していくこととします。



●市債残高の推移

令和3年度まで上昇し続けていた市債残高は、令和4年度以降に減少に転じ、3年間で32億円の減額となりました。しかしながら、未だ高い水準にあり、今後も、幸橋架替事業や水俣川河口臨海部振興構想事業などの大規模な普通建設事業が続く予定です。

一般財源総額に対する公債費充当一般財源の比率を示す公債費負担比率は、15%以上が危険ラインとされていますが、本市は、令和6年度において17.1%と高い状況にあります。



本市は、水俣市総合計画に定める基本目標「持続可能な行財政基盤づくり（行政経営）」において、成果指標の1つとして、令和8年度末までに地方債残高を14,881百万円とする最終目標を設定しております。普通建設事業の計画的実施を徹底すること等により、必要な事業を適切に実施しながら、地方債残高を適正な水準まで減少させていくことで、令和8年度末ローリングでは14,580百万円で推移予定です。

3 水俣市中期財政計画（第3回ローリング）

(1) 計画値の推計基準

【前提】

- ① 令和6年度決算を基礎に、令和7年度から令和8年度までの2年間の計画期間の計画値のローリングを実施します。また、参考として令和9年度の計画値を掲載しています。
- ② 試算に当たっては、具体的な制度改正が確実なものを除き、原則として、歳入・歳出ともに現行の行財政制度を基に推計することとします。

【個別事項】

① 歳入

ア 市税（市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税）

- ・市税は、諸条件を加味して税務課が算定した見込額によっています。

イ 地方交付税等（地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税）

- ・地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金及び環境性能割交付金については、令和7年度決算見込水準で推移すると見込んでいます。

- ・地方特例交付金については、令和6年度は定額減税に伴う減収補填特例交付金が交付されたため、令和7年度以降は当該交付金の減を見込んだ水準としています。

- ・地方交付税のうち、普通交付税については、地方財政措置が同水準で推移すると仮定して、基準財政需要額中地方債償還元利金の額について実際の推移を見込み、また、令和7年度の算定額を基準に上記市税の算定に用いた増減率を乗じて基準財政収入額の推移を見込んでいます。

また、特別交付税については、令和7年度予算水準で推移すると見込んでいます。

ウ 国庫支出金及び県支出金

各予算担当部署が見込んだ額を積み上げて算定しています。

エ 市債

各予算担当部署による普通建設事業、ソフト事業等の執行見込額を積み上げて算定しています。

② 歳出

ア 人件費

令和6年度決算額を基準に、原則として、定員管理計画等に基づいて算定した見込額を計上しています。なお、最低賃金と社会保障費の増を見込み、会計年度任用職員報酬及び共済費について増額調整しています。

また、65歳定年制が導入されたことに伴い、定年退職者に係る退職手当は、令和8年度に計上しています。

イ 物件費、維持補修費

昨今の急激な物価上昇を考慮して、各予算担当部署が算定した見込額に、2%の物価上昇率を乗じた額を見込んでいます。

ウ 扶助費

現行の制度のもと、各予算担当部署が算定した見込額によっています。

エ 公債費

所要額を積み上げて算定しています。

オ 補助費等

現行の制度のもと、各予算担当部署が算定した見込額によっています。

カ 普通建設事業費

個別施設計画及びインフラ長寿命化計画に基づき、所要額を積み上げて算定しています。

キ 災害復旧費

令和8年度は事務費等を計上しています。

ク 特別会計繰出金、公営企業繰出金及び投資・出資及び貸付金

各特別会計及び公営企業から提出された見込額に基づき、個別に算定しています。

(2) 水俣市中期財政計画（第3回ローリング）

① 水俣市中期財政計画（第3回ローリング）

上記推計基準に基づいて算定した、水俣市中期財政計画（第3回ローリング）を次に示します。

令和6年度までは決算額を、令和7年度及び令和8年度の計画期間は推計値を表示しています。

歳入について、令和6年度決算において個人住民税が現計画額より増となったため、市税の増加を見込みました。寄附金についてはふるさと大好き寄附金が大幅に減となったため、減額を見込みました。また、普通建設事業予定の見直しに伴い、国県支出金及び市債の見込額の修正を行いました。

歳出のうち、人件費、物件費及び維持補修費については、昨今の人件費上昇及び物価高騰を加味して推計しました。

一方、令和6年度決算における普通建設事業費に係る現計画額と決算額の差異は、主に、事業を繰り越す必要が生じたことによりますが、本計画においては、繰越しを前提とせず、計画計上年度に当該年度の予定事業は全て完結すると想定しておりますので、繰越事業があったときは、普通建設事業費の変更が生じることとなります。歳入の表の令和6年度の国県支出金と市債の計画額と決算額の差異は、繰越事業に係る予定財源が未収となったこと等によるものであり、普通建設事業と同じく、繰越事業の影響額は、事後のローリングにおいて修正を行ってまいります。

■歳入

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度	令和8年度	令和9年度	主な修正内容
	原計画額	決算額	差異	計画額	決算額	差異	現計画額	決算額	差異	ロ-リング計画額	ロ-リング計画額	参考計画額	
市税	2,915,529	3,169,451	253,922	3,332,504	3,413,385	80,881	3,191,514	3,230,087	38,573	3,248,123	3,203,284	3,133,663	担当課により再計算
地方交付税等	6,330,850	6,603,892	273,042	6,492,614	6,643,489	150,875	6,564,204	6,932,902	368,698	6,667,341	6,683,633	6,702,196	市債予定に合わせた再計算
分担金・負担金	63,000	89,979	26,979	63,000	63,890	890	75,725	58,302	△17,423	62,288	72,223	65,598	—
使用料・手数料	182,000	185,716	3,716	182,000	187,327	5,327	187,197	182,089	△5,108	183,647	184,913	184,913	—
国県支出金	4,940,833	4,788,462	△172,371	4,442,908	4,382,187	△60,721	4,779,518	4,322,783	△456,735	5,101,499	4,452,940	4,053,968	各予算担当課において再計算
市債（臨時財政対策債を除く）	985,600	786,000	△199,600	1,019,800	842,600	△177,200	1,504,200	995,000	△509,200	1,162,700	1,077,400	1,330,400	事業予定に合わせた再計算
臨時財政対策債	106,792	106,792	0	48,587	48,587	0	23,570	23,570	0	0	0	0	国の動向に合わせた修正
その他の収入	981,379	719,545	△261,834	829,328	827,792	△1,536	1,453,596	1,206,520	△247,076	1,486,368	1,322,915	1,250,385	
寄附金	305,702	201,300	△104,402	200,000	196,751	△3,249	303,169	177,210	△125,959	253,628	253,628	253,628	各予算担当課の見込額に修正
繰入金	349,677	251,191	△98,486	369,328	310,543	△58,785	808,625	683,594	△125,031	973,436	833,976	766,893	計画期間内に特定目的基金の減少をきたさないよう調整
その他の収入	326,000	267,054	△58,946	260,000	320,498	60,498	341,802	345,716	3,914	259,304	235,311	229,864	各予算担当課の見込額に修正
前年度繰越金	389,459	389,459	0	431,336	431,336	0	599,543	599,543	0	542,151	438,868	166,033	
合 計	16,895,442	16,819,296	△76,146	16,842,077	16,840,593	△1,484	18,379,067	17,550,796	△828,271	18,454,117	17,436,176	16,887,156	

（単位：千円）

■歳出

区分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度	令和8年度	令和9年度	主な修正内容
	原計画額	決算額	差異	計画額	決算額	差異	現計画額	決算額	差異	ロ-リング計画額	ロ-リング計画額	参考計画額	
人件費	2,277,428	2,117,770	△159,658	2,184,008	2,200,272	16,264	2,277,887	2,327,627	49,740	2,369,813	2,479,187	2,397,453	各予算担当課の見込額に人件費上昇を加味して再計算
物件費	1,721,215	1,610,210	△111,005	1,698,618	1,595,754	△102,864	1,929,262	1,647,485	△281,777	2,221,309	2,241,828	2,068,962	各予算担当課による個別積算による物価高騰（2%）を加味して再計算
維持補修費	49,667	40,239	△9,428	48,738	45,710	△3,028	79,203	55,402	△23,801	113,717	107,807	123,535	各予算担当課による個別積算による物価高騰（2%）を加味して再計算
扶助費	3,955,633	3,865,242	△90,391	3,980,229	3,967,123	△13,106	3,866,210	3,852,898	△13,312	3,851,952	3,821,006	3,821,006	各予算担当課により再計算
公債費	1,986,910	1,985,336	△1,574	2,128,383	2,128,363	△20	2,122,968	2,123,077	109	2,088,488	2,065,779	2,033,571	各事業の執行見込みの修正に合わせた再計算
補助費等（公営企業繰出金を除く）	1,861,133	1,918,016	56,883	2,113,112	1,965,443	△147,669	2,027,190	2,030,045	2,855	2,106,100	2,080,951	2,107,255	各予算担当課により再計算
普通建設事業費	1,804,477	1,377,224	△427,253	1,583,575	1,355,561	△228,014	2,278,318	1,409,631	△868,687	2,352,171	1,910,024	1,843,844	予定変更分を修正計上
災害復旧費	334,072	286,603	△47,469	74,751	68,761	△5,990	24,860	134,124	109,264	84,198	60	60	
特別会計繰出金	1,396,567	1,328,424	△68,143	1,368,545	1,343,430	△25,115	1,468,486	1,442,148	△26,338	1,475,541	1,490,142	1,489,271	
国民健康保険事業特別会計	172,475	166,684	△5,791	168,862	156,598	△12,264	255,562	240,469	△5,093	241,659	246,507	235,541	担当課により再計算
後期高齢者医療特別会計	607,116	597,519	△9,597	607,142	622,824	15,682	633,336	636,053	2,717	645,480	655,233	665,328	担当課により再計算
介護保険特別会計	616,976	564,221	△52,755	592,541	564,008	△28,533	579,588	565,626	△13,962	588,402	588,402	588,402	担当課により再計算
公営企業繰出金	833,053	926,278	93,225	849,600	862,772	13,172	860,335	864,661	4,326	837,727	834,721	817,863	
水道事業	20,760	40,918	20,158	26,429	26,998	569	39,053	25,764	△13,289	24,695	25,459	24,042	設備更新・経営計画に合わせた再計算
病院事業	405,626	462,033	56,407	409,450	405,897	△3,553	412,353	427,981	15,628	410,335	439,000	453,000	設備更新・経営計画に合わせた再計算
公共下水道事業	406,667	423,327	16,660	413,721	429,877	16,156	408,929	410,916	1,987	402,697	370,262	340,821	設備更新・経営計画に合わせた再計算
基金積立金	345,976	252,618	△93,358	259,776	107,861	△151,915	573,931	581,547	7,616	104,233	98,638	98,638	特定目的基金について再調整
合 計	16,566,131	15,687,960	△878,171	16,289,335	15,641,050	△648,285	17,508,650	16,468,645	△1,040,005	17,605,249	17,130,143	16,801,458	

（単位：千円）

歳入－歳出	329,311	1,131,336	802,025	552,742	1,199,543	646,801	870,417	1,082,151	211,734	848,868	306,033	85,698
-------	---------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	-----------	---------	---------	---------	--------

※公営企業繰出金は、各公営企業に対する負担金、補助金及び出資金を整理している。
※基金積立金は、災害基金及び土地開発基金への繰出金を含む。

② 基金計画

財政調整基金は令和５年度決算において２２億円まで回復しましたので、計画期間中は同水準を保ちます。本計画の期間は市債償還額増高のピークとなるため、減債基金を取り崩して償還財源とします。その他特定目的基金については、施設の長寿命化のための計画的な修繕の実施等により減少する見込みとなり、計画期間最終年度の基金残高は、総額４７億円となる見込みです。

(単位：千円)

区分	決算額			ローリング見込額		参考
	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度
財政調整基金	1,501,431	2,201,883	2,304,589	2,346,155	2,307,721	2,049,287
減債基金	802,866	653,168	1,101,129	851,595	702,061	552,527
財政調整機能を有する基金合計	2,304,297	2,855,051	3,405,718	3,197,750	3,009,782	2,601,814
その他特定目的基金	1,590,680	1,536,691	1,485,005	1,363,769	1,229,486	1,109,198
定額資金運用基金	422,966	425,330	425,463	425,464	425,465	425,466
合 計	4,317,943	4,817,072	5,316,186	4,986,983	4,664,733	4,136,478

③ 市債計画

ア 市債発行計画

市債発行額は、幸橋架替工事、文化会館整備事業、小学校施設整備事業等の実施により、令和７年度は他の年度と比較して大きくなる見込みで、計画期間中の総額では、約５０億円となる見込みです。

(単位：千円)

区 分	決算額			ローリング見込額		計画期間の合計	参考
	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	令和８年度	ローリング（R4～8）	令和９年度
公共事業等債	3,800	4,300	5,000	1,700	8,700	23,500	8,700
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設事業債	42,400	52,500	89,000	46,600	39,300	269,800	54,100
災害復旧事業債	165,600	32,500	67,700	23,700	0	289,500	0
教育・福祉施設等整備事業債	0	0	0	0	0	0	0
一般単独事業債	106,400	386,400	138,200	47,000	19,100	697,100	16,100
過疎対策事業債	467,800	364,700	695,100	1,043,700	1,010,300	3,581,600	1,251,500
減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	106,792	48,587	23,570	0	0	178,949	0
減収補てん債	0	0	0	0	0	0	0
水道事業債（出資債）	0	2,200	0	0	0	2,200	0
計	892,792	891,187	1,018,570	1,162,700	1,077,400	5,042,649	1,330,400

イ 市債残高見込

市債残高は、熊本地震で被災した庁舎の建替事業を実施したこと等により、過去最も高い水準にありますが、本計画期間においては、必要な事業を先送りすることなく適切に実施しながらも、起債額と償還額のバランスを考慮して、普通建設事業の年度割振りを工夫すること等により、令和8年度の計画期間最終年度に140億円台までの減少を見込みます。

(単位：千円)

区 分	決算額			ローリング見込額		参考
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
前年度残高	19,601,640	18,589,497	17,408,565	16,358,026	15,493,487	14,580,312
借入額	892,792	891,187	1,018,570	1,162,700	1,077,400	1,330,400
元金償還額	1,904,935	2,072,119	2,069,109	2,027,239	1,990,575	2,033,274
年度末残高	18,589,497	17,408,565	16,358,026	15,493,487	14,580,312	13,877,438

④ 主要な普通建設事業

「袋インター関連道路改良事業」は、計画期間総額で約4億5千万円を見込んでおり、国との協議により施工範囲が確定したことに伴い、前回ローリングからは約4億5千万円減少し、本市の道路改良事業については、令和9年度事業完了の見込みとなっています。

「水俣川河口臨海部振興構想事業」は、資材や人件費の高騰等により前回ローリングから約1億4千万円増加しています。埋立事業については、令和8年度完了の見込みとなっており、今後の事業内容については、国・県との協議結果をもとに計画修正していくこととなります。

その他、下表の「主な修正理由」記載のとおり、全事業について見直しを行った結果、普通建設事業全体で、計画期間中の総額が約84億円となっています。

(単位：千円)

区分	決算額			ローリング見込額		計画期間の合計	参考	主な修正理由
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	ローリング (R4~8)	令和9年度	
水俣川河口臨海部振興構想事業	378,442	318,257	198,510	585,169	678,968	2,159,346	0	資材高騰、人件費高騰により事業費増加
スポーツ施設改修・更新等事業	141,246	387,717	167,078	103,050	2,676	801,767	2,412	体育館空調整備及び武道館特定天井耐震化について、実績に合わせて修正
公営住宅施設改修・更新等事業	81,842	101,655	162,511	82,063	79,298	507,369	100,200	令和7年度実施予定設計業務の1年先送り予定後ろ倒し実施による修正
袋インター関連道路改良事業	151,508	47,042	92,078	48,170	113,500	452,298	113,500	国の事業進捗に合わせて修正 令和9年度事業完了予定
文化会館施設改修・更新等事業	638	6,226	2,070	84,883	126,910	220,727	410,413	事業見直しによる修正
学校施設改修・更新等事業	18,282	9,066	133,864	248,359	123,356	532,927	72,896	事業見直しによる修正
市内一円市道維持補修費	51,723	39,304	92,657	86,972	83,500	354,156	83,582	施設の老朽化等の対応に伴う増額
築地・丸島町線補修事業	30,253	0	56,920	38,467	0	125,640	0	計画期間の修正 令和7年度事業完了予定
徳富蘇峰・蘆花施設改修・更新等事業	4,168	1,408	4,246	19,551	7,117	36,490	0	事業見直しによる修正
牧ノ内・大迫線道路改良事業	13,599	13,599	2,604	109,142	50,100	189,044	0	事業実施年度を1年前倒しし、令和8年度事業完了予定
観光関連施設改修・更新等事業	2,265	51,345	2,423	4,085	27,424	87,542	11,136	事業見直しによる修正
橋梁整備事業（幸橋架替事業等）	13,190	28,163	155,576	400,706	284,500	882,135	768,694	工事工程の見直しによる修正
その他の事業	490,068	351,779	339,094	541,554	332,675	2,055,170	281,011	—
普通建設事業総額	1,377,224	1,355,561	1,409,631	2,352,171	1,910,024	8,404,611	1,843,844	